

令和5年度 各種助成事業一覧

区分	助成事業名	制度の概要	助成額等	限度額等	予算額	摘要
交通安全対策	1 運転経歴証明書	運転手の運転経歴証明書取得に対する助成	670円/人・年	1事業者 150人上限	7,705	
	2 適性診断	運転者適性診断(一般・初任・適齢)の受診料に対する助成	一般診断 2,400円/人 初任診断 2,000円/人 適齢診断 2,000円/人	一人年1回	13,960	令和5年度からWEB申請に変更
	3 睡眠時無呼吸症候群(SAS)検査	睡眠時無呼吸症候群のスクリーニング検査に要する経費(第一次検査、第二次検査、再検査)に対する助成	5,000円/人	一人年1回 1事業者50人まで	4,000	
	4 睡眠時無呼吸症候群精密検査(PSG)	SAS検査の結果、精密検査の対象となった者の検査費用に対する助成	20,000円/人	一人年1回	400	
	5 脳健診	運転手(40才以上)の健康管理のため、脳健診受診に対する助成	10,000円/人(上限)	1事業者 15名まで	2,200	脳ドック→脳健診
	6 ドライバー研修	安全運転研修施設にドライバー等を派遣する訓練経費(受講料)に対する助成	全ト協主催の特別研修 Gマーク認定事業所 全額 その他 7割 全ト協主催の一般研修 全額	1会員 10名まで	2,000	
	7 EMS	EMS機器の導入に要した経費に対する助成	導入経費の1/2(上限40,000円)	1会員 15台上限	20,000	
	8 ドライブレコーダー	ドライブレコーダーの導入に要した経費に対する助成	導入経費の1/2 運行管理連携 40,000円(20,000円) 標準型 20,000円(20,000円) 簡易型 10,000円(10,000円) ※( )書きの金額は、国の補助金を受けた場合	1会員 15台上限	20,000	
	9 安全装置	後方・側方視野確認支援装置、呼気吹込み式アルコールインターロック、IT点呼に使用する携帯型アルコール検知器及びトルクレンチの導入に要した経費に対する助成	後方及び側方視野確認支援装置の同時導入50,000円/台 上記(トルクレンチ除く)以外40,000円/台 ※側方視野確認支援装置は車両総重量7.5トン以上トルクレンチ70,000円/台	1会員 15台上限 トルクレンチは車両総重量8t以上の事業用トラックを保有する事業所に1台	16,100	トルクレンチを含む。
	10 フォークリフト技能講習	陸災防の行うフォークリフト運転技能講習の受講経費に対する助成	4,000円/人		400	
	11 準中型・中型・大型免許等	従業員に準中型、中型免許、大型免許、けん引免許を指定教習所で取得させた費用に対する助成	準中型免許 40,000円/人 中型免許 75,000円/人 大型免許(二種は除く) 150,000円/人 けん引免許 50,000円/人 準中型免許限定解除 20,000円/円 中型免許限定解除 30,000円/人	1会員 50万円上限	20,000	
	12 健康診断	運転手の健康診断に対する助成	1,500円/人・年	1事業者 車両台数×1.2上限	12,750	
	13 血圧計	中小企業事業者が全自動血圧計の導入に要した経費に対する助成	導入経費の1/2(上限70,000円)	1会員 2台	700	
	14 女性用休憩施設等	女性及び高齢の従業員用の休憩室、トイレ等の増改築経費に対する助成	工事経費の1/2(上限300,000円)	1会員 1施設	1,500	
交通公害対策	15 アイドリングストップ支援機器	アイドリングストップ支援機器の導入に要した経費に対する助成	電気式の毛布・マット 15,000円/枚 エア・温水式ヒーター 60,000円/基 蓄冷式クーラー(デンソー、日野、三菱、UD製) 50,000円/基 車載バッテリー式冷房装置 60,000円/基	電気式の毛布・マット 30枚 エア・温水式ヒーター 3台 蓄冷式クーラー・車載バッテリー式冷房装置 3台	5,500	
	16 ポスト新長期	ポスト新長期規制適合車の導入に要した経費に対する助成	小型 新車 20,000円 中型 新車 40,000円 大型 新車 60,000円	1会員 15台	20,000	助成対象の見直し
	17 環境対応車	環境対応車(天然ガス、ハイブリッド、電気トラック)の導入に要した経費に対する助成	天然ガス自動車(新車)2トンクラス243,000円(全ト協・県ト協の合計助成額)など、詳細は要領を参照のこと	1会員 5台		予算額3,750千円はポスト新長期の予算に含む。
	18 エコタイヤ	エコタイヤの導入に要した経費に対する助成	2,000円/本 車両数×2/3×12本上限	1会員 300本	40,000	助成の半分は「福島県エコタイヤ導入支援助成事業」として助成する。なお、詳細は県環境共生課と協議中。
研修・調査	19 中小企業大学校	中小企業大学校の対象講座を受講した場合の受講料に対する助成	受講料の2/3相当額		190	
	20 グリーン経営認証	グリーン経営認証を取得又は更新した際の費用に対する助成	新規取得 100,000円 更新 50,000円	1事業者 1回/年 (支店、営業所の数にかかわらず年度内で1事業者につき取得・更新のどちらか1回)	1,500	
基金運営	21 近代化基金利子補給	設備資金、環境対応車・省エネ機器導入資金、ポスト新長期等規制適合車導入資金の借入に対する利子補給	設備資金 利率0.4% 環境対応車・省エネ機器導入 利率0.4% ポスト新長期等規制適合車導入 利率0.4%	設備資金 1会員3千5百万 環境対応車・省エネ機器導入資金 1会員7千万 ポスト新長期等規制適合車導入資金 1会員3千5百万	4,137	「限度額等」欄の額は、融資限度額補給率 0.3%→0.4%
	22 信用保証料(一般保証)	信用保証協会の信用保証料(一般の保証)に対する助成	信用保証料の額が 50,000円まで 全額 50,000円～ 50,000円に50,000円を超えた額の1/2を加えた額	年度内 100,000円上限	1,500	
	23 信用保証料(セーフティネット保証)	信用保証協会の信用保証料(県制度資金等の保証料)に対する助成	信用保証料の額が 100,000円まで 全額 100,000円～ 100,000円に100,000円を超えた額の1/2を加えた額	年度内 200,000円上限 ※「災害関係保証」又は「東日本大震災復興緊急融資」の場合は400,000円上限	5,000	
	24 利子(セーフティネット保証)	県ト協の信用保証料助成を受けたものに対する借入利子の助成	0.8%(3年間) ※借入(支払)利率が0.8%を下回る場合は借入(支払)利率と同率		6,000	
適正化	25 運行管理者講習	運行管理者講習(一般、基礎)の受講料に対する助成	一般講習 1,500円/人・年 基礎講習 5,000円/人・年	一般講習は選任管理者のみ 基礎講習は車両台数の10%を上限	3,500	WEB申請
計					209,042	